

平成 27 年度

島原市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

島原市監査委員



28 島 監 第 15 号
平成 28 年 8 月 22 日

島原市長 古川隆三郎 様

島原市監査委員 山 崎 黄 洋
島原市監査委員 濱 崎 清 志



平成 27 年度島原市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、
審査に付された平成 27 年度島原市各会計（水道事業を除く。）歳入歳出
決算及び基金運用状況について審査したので、意見を付して送付します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 一般会計と特別会計の決算（総括）	2
(1) 決算の概要	2
(2) 決算規模の推移	2
2 普通会計	3
(1) 財政の状況	3
(2) 財政構造の状況	4
3 一般会計	9
(1) 決算の状況	9
(2) 歳入の款別状況	10
(3) 歳出の款別状況	19
4 特別会計	26
(1) 国民健康保険事業特別会計	26
(2) 温泉給湯事業特別会計	27
(3) 後期高齢者医療特別会計	28
5 実質収支に関する調書	29
6 財産に関する調書	29
(1) 公有財産	29
(2) 物品	31
(3) 債権	32
(4) 基金	32

7 基金の運用状況	33
(1) 土地開発基金	33
(2) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	33
(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金	33
(4) 奨学金貸付基金	34
(5) 収入印紙等購買基金	34
8 むすび	35
決算審査資料	37～47

- 注 ① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し第1位まで表示している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 文中及び各表中の負数は「△」で表示した。
- ④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」…… 該当数値（0を含む。）はあるが単位未満のもの

平成 27 年度島原市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度 島原市一般会計歳入歳出決算

- 同 島原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 島原市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算
- 同 島原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書
- 同 島原市土地開発基金運用状況
- 同 島原市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金運用状況
- 同 島原市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況
- 同 島原市奨学金貸付基金運用状況
- 同 島原市収入印紙等購買基金運用状況

なお、島原市島原都市計画事業安中土地区画整理事業特別会計については、平成 26 年度末をもって廃止となっている。

第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 5 日から平成 28 年 8 月 12 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された前記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を関係帳票等と照合し、計数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して、予算執行の状況について審査し、あわせて各種資料を作成して財政状況を検討した。

次に、基金運用状況について、関係帳票等と照合し、計数の検証を行うとともに、その設置目的に従い運用されているかについて審査した。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、予算執行は適正に執行されていると認めた。

また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1 一般会計と特別会計の決算（総括）

（1）決算の概要（資料 第1表 参照）

一般会計、特別会計の決算総額は、歳入決算額 333 億 4,364 万 3,748 円に対し、歳出決算額 329 億 4,428 万 9,714 円で、歳入歳出差引残額 3 億 9,935 万 4,034 円の黒字決算となっている。

なお、各会計の決算内訳は、次表のとおりである。

会 計 別	歳 入		歳 出		差 引 額
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
一般会計	円 23,491,139,650	% 70.5	円 23,176,258,705	% 70.3	円 314,880,945
特別会計	9,852,504,098	29.5	9,768,031,009	29.7	84,473,089
合 計	33,343,643,748	100.0	32,944,289,714	100.0	399,354,034

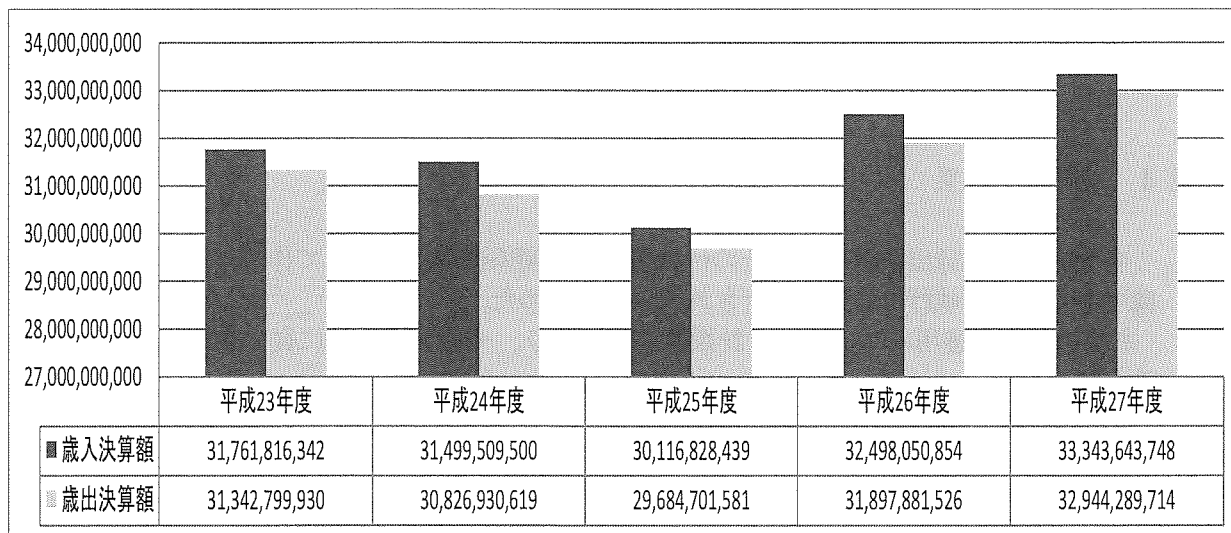
（2）決算規模の推移（資料 第2表 参照）

最近3箇年間の決算規模の推移は、次表のとおりで、前年度に比べ、歳入決算額で 8 億 4,559 万 2,894 円（2.6%）増加し、歳出決算額も 10 億 4,640 万 8,188 円（3.3%）増加している。

項目	歳 入 決 算			歳 出 決 算		
	決 算 額	増 減 額	増減率	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	%	円	円	%
25年度	30,116,828,439	△ 1,382,681,061	△ 4.4	29,684,701,581	△ 1,142,229,038	△ 3.7
26年度	32,498,050,854	2,381,222,415	7.9	31,897,881,526	2,213,179,945	7.5
27年度	33,343,643,748	845,592,894	2.6	32,944,289,714	1,046,408,188	3.3

決算規模の過去5年間の推移は次のとおりである。

（単位：円）



2 普通会計

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるように総務省が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分である。

なお、この項の数値は決算統計資料より引用した。

(1) 財政の状況

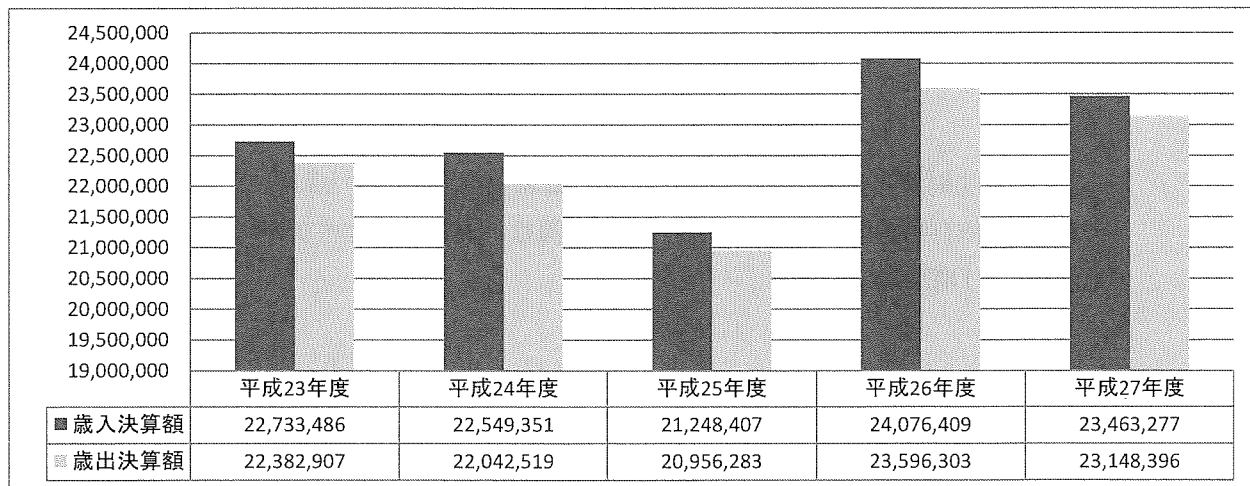
本年度の収支の状況をみると、次表のとおりで、実質収支で2億2,976万3千円の黒字となっており、また、前年度実質収支3億4,628万8千円を差し引いた単年度収支は、1億1,652万5千円の赤字となっている。

なお、実質単年度収支については、財政調整基金43万1千円を積立て、1億1,609万4千円の赤字となっている。

区 分	平成27年度	平成26年度
歳入総額 (A)	千円 23,463,277	千円 24,076,409
歳出総額 (B)	23,148,396	23,596,303
歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	314,881	480,106
翌年度に繰越 すべき財源 (D)	85,118	133,818
実質収支 (C)-(D) (E)	229,763	346,288
前年度実質収支 (F)	346,288	230,457
単年度収支 (E)-(F) (G)	△116,525	115,831
積立金 (H)	431	214
繰上償還金 (I)	0	0
積立金とりくずし額 (J)	0	0
実質単年度収支 (G) + (H) + (I) - (J)	△116,094	116,045

普通会計の過去5年間の推移は次のとおりである。

(単位：千円)



(2) 財政構造の状況

本年度の財政構造は、次に述べるとおりである。

(財政構造…地方公共団体の目的を達成するための歳入や歳出をそれぞれ形成している単位や要素が、どのように相互に関連しつつ機能的に組み合って財政を構成しているかを表現する言葉。)

ア 財源構成の状況

(ア) 歳入について

歳入決算額を、一般財源と特定財源に区分すると、次表のとおりである。

構成比率は、一般財源 61.1%、特定財源 38.9%で、一般財源は前年度に比べ 0.5 ㊦増加し、特定財源は逆にその分だけ減少している。

区 分		決 算 額		構 成 比 率	
		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
一般財源	市税	千円 4,626,767	千円 4,701,905	% 19.7	% 19.5
	地方譲与税	166,835	159,540	0.7	0.7
	地方交付税	6,885,388	6,899,691	29.4	28.7
	繰越金	385,875	230,457	1.6	1.0
	その他	2,274,070	2,587,934	9.7	10.7
	計	14,338,935	14,579,527	61.1	60.6
特定財源	国庫支出金	4,043,129	3,772,944	17.2	15.6
	県支出金	2,022,699	2,181,179	8.6	9.1
	市債	1,795,200	2,464,300	7.7	10.2
	その他	1,263,314	1,078,459	5.4	4.5
	計	9,124,342	9,496,882	38.9	39.4
合 計		23,463,277	24,076,409	100.0	100.0

次に、自主財源と依存財源に区分すると、資料第3表に示すとおりで、構成比率は自主財源が 29.0%、依存財源は 71.0%である。自主財源は、前年度に比べ 0.8 ㊦減少し、依存財源は逆にその分だけ増加している。

(イ) 歳出について

歳出決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

構成比率は、義務的経費が 48.5%で、前年度に比べ 2.6 ㊦増加し、投資的経費は 13.2%で、前年度に比べ 5.0 ㊦減少し、その他の経費は 38.3%で、前年度に比べ 2.4 ㊦増加している。

なお、各経費に対する財源の充当状況は、資料第4表に示すとおりである。

区 分		平成27年度	平成26年度	構成比率	
				平成27年度	平成26年度
義務的経費	人件費	千円 3,137,080	千円 3,108,438	% 13.6	% 13.2
	扶助費	5,953,069	5,355,826	25.7	22.7
	公債費	2,124,603	2,364,069	9.2	10.0
	計	11,214,752	10,828,333	48.5	45.9
投資的経費	普通建設事業費	3,047,161	4,284,144	13.1	18.2
	災害復旧事業費	18,136	0	0.1	0.0
	計	3,065,297	4,284,144	13.2	18.2
その他の経費	物件費	2,937,248	2,724,240	12.7	11.5
	補助費等	2,682,283	3,230,767	11.6	13.7
	繰出金	2,492,927	2,092,624	10.7	8.9
	積立金	414,162	211,333	1.8	0.9
	維持補修費	178,927	185,862	0.8	0.8
	投資及び出資金貸付金	162,800	39,000	0.7	0.1
	計	8,868,347	8,483,826	38.3	35.9
合 計		23,148,396	23,596,303	100.0	100.0

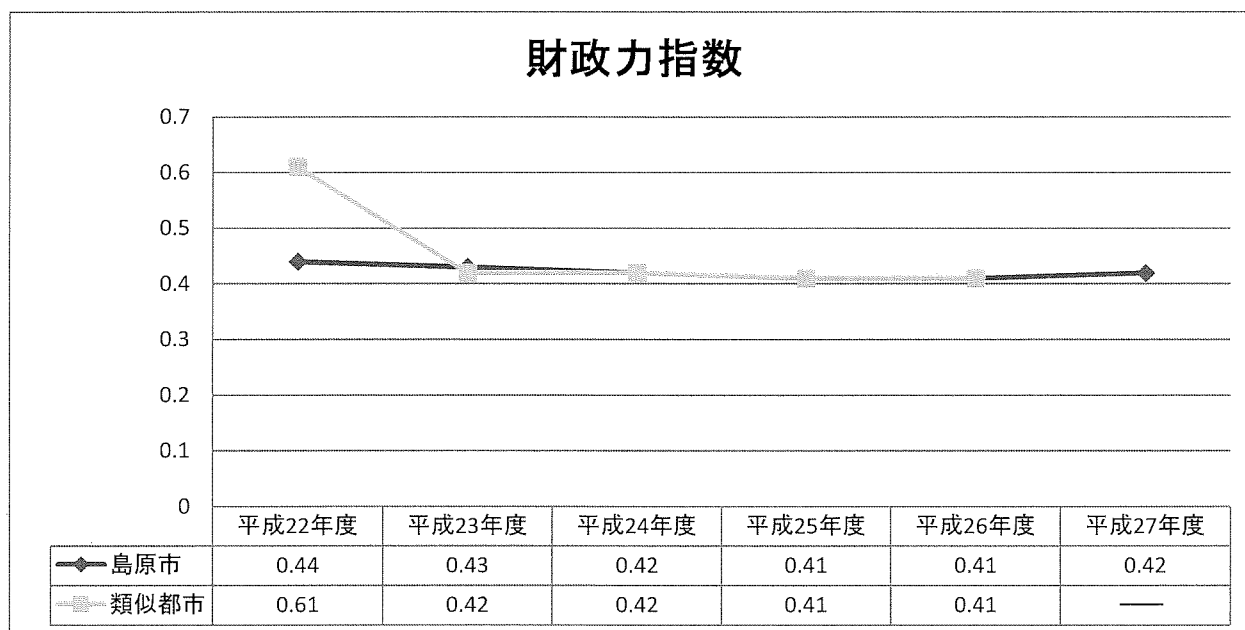
イ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

本年度の財政力指数は次表のとおりで、前年度に比べ0.01 ㊦高く、類似都市平均（平成26年度）と比べても0.01 ㊦高くなっている。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	類似都市平均 (平成26年度)
基準財政収入額	千円 3,830,109	千円 3,921,137	千円 4,099,965	千円 3,326,494
基準財政需要額	9,298,972	9,363,853	9,689,519	8,181,796
財政力指数	0.41	0.41	0.42	0.41

※財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値である。

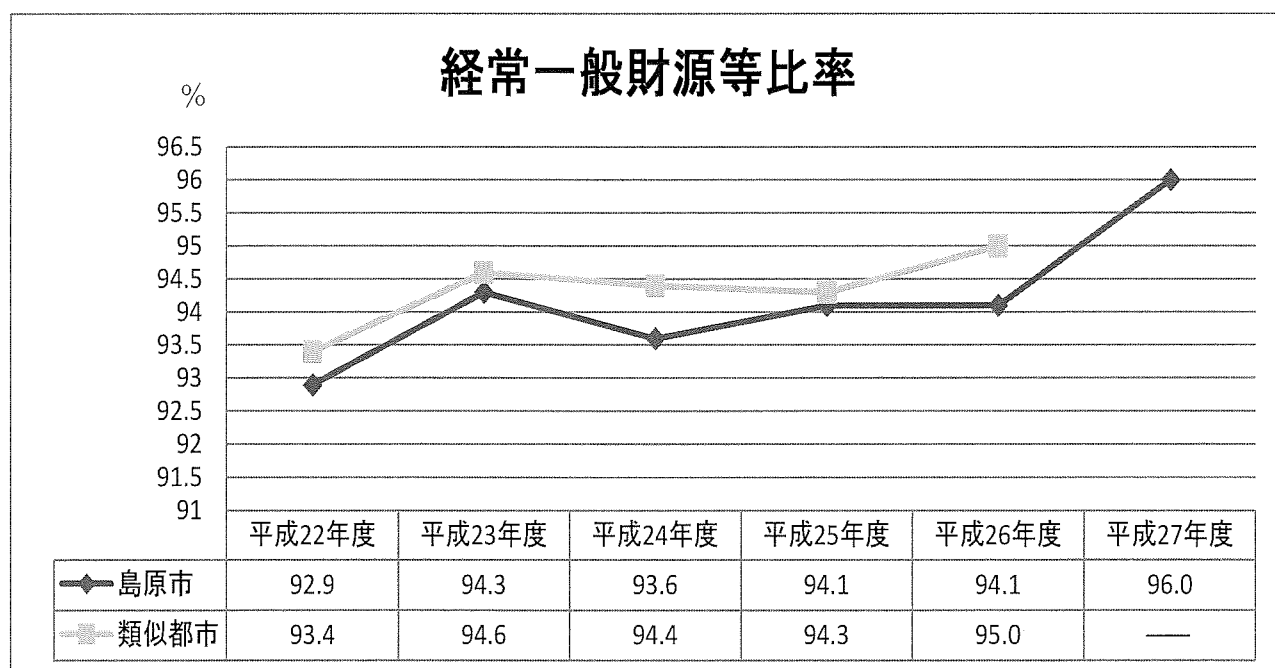


ウ 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、標準財政規模（交付税における標準的収入規模）に対する経常一般財源（経常的に収入される現実の一般財源の額）の割合をいい、これを比較することにより一般財源の「ゆとり」をみようとするもので、この比率が「100%」を超えるほど一般財源に余裕があるといわれる。

本年度の経常一般財源等比率は次表のとおりで、前年度に比べ 1.9 ㊦高く、類似都市平均（平成 26 年度）と比べても 1.0 ㊦高くなっている。

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	類似都市平均 (平成 26 年度)
経常一般財源等収入額 (A)	千円 11, 182, 470	千円 11, 167, 588	千円 11, 474, 729	千円 10, 010, 320
標準財政規模 (B)	11, 884, 672	11, 864, 158	11, 956, 581	10, 536, 749
経常一般財源等比率 (A) — × 100 (B)	% 94. 1	% 94. 1	% 96. 0	% 95. 0



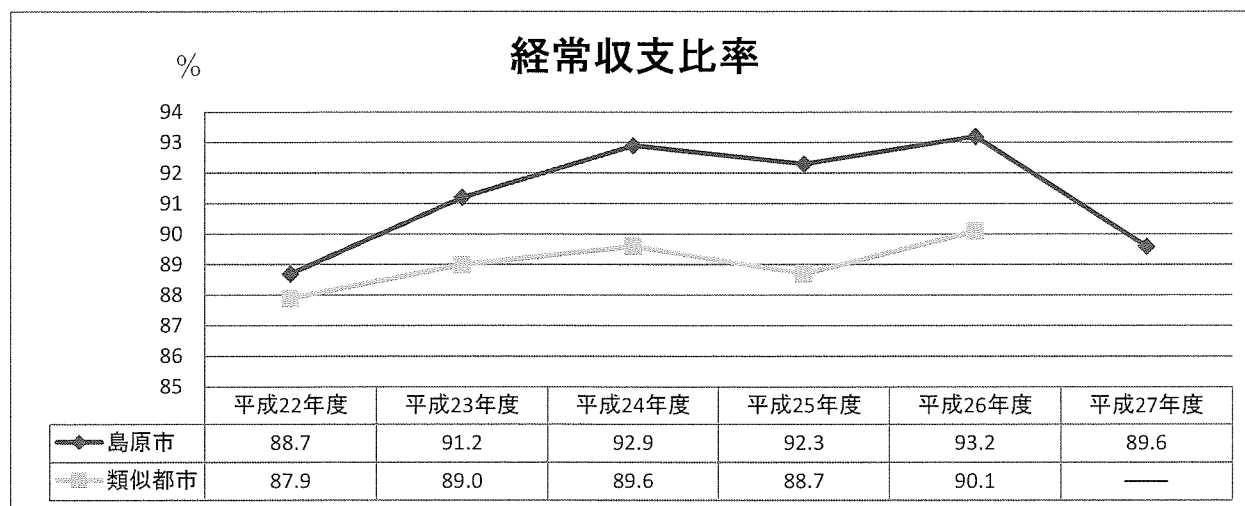
エ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する基準とするもので、経常一般財源等収入額に対する経常的経費充当の一般財源の割合をいい、この比率が「100%」に近いほど、財政構造が硬直化しているといわれる。

本年度の経常収支比率は次表のとおりで、前年度に比べ3.6ㇿ低く、類似都市平均（平成26年度）と比べても0.5ㇿ低くなっている。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	類似都市平均 (平成26年度)
経常一般財源等収入額 (A)	冊 12,009,413	冊 11,934,152	冊 12,197,851	冊 10,657,915
経常的経費充当の 一般財源 (B)	11,080,476	11,124,443	10,927,083	9,602,781
経常収支比率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	% 92.3	% 93.2	% 89.6	% 90.1

注：経常一般財源等収入額には、臨時財政対策債を含む。



3 一般会計

(1) 決算の状況 (資料 第5表・第6表・第7表・第8表 参照)

歳入歳出の決算の状況は、次のとおりである。

歳 入

予 算 現 額	248億2,078万1,559円	
調 定 額	242億 879万4,801円	
決 算 額	234億9,113万9,650円	予算対比 94.6%
		収 入 率 97.0%
不納欠損額	4,389万5,120円	
収入未済額	6億7,376万 31円	

歳 出

予 算 現 額	248億2,078万1,559円	
決 算 額	231億7,625万8,705円	(予算対比 93.4%)
翌年度繰越額	3億6,383万3,673円	
不 用 額	12億8,068万9,181円	

歳入決算額においては、前年度に比べ、6億1,763万1,460円(2.6%)の減少、歳出決算額においても、前年度に比べ、4億5,240万6,602円(1.9%)減少している。

これは、歳入においては、市債、繰入金、県支出金等が減少し、歳出においては、消防費、土木費、教育費、公債費等が減少したことによるものである。

(2) 歳入の款別状況(資料 第5表・第7表・第9表 参照)

1 款 市 税

予 算 現 額 44億3,433万7,000円

調 定 額 50億1,903万6,169円

決 算 額 46億2,676万7,082円 $\left[\begin{array}{l} \text{予算対比} \quad 104.3\% \\ \text{収 入 率} \quad 92.2\% \end{array} \right]$

決算額は、前年度に比べ7,513万8,197円(1.6%)の減で、歳入総額の19.7%である。

増となったもの及びその額は、軽自動車税168万7,846円(1.3%)、入湯税171万2,860円(11.1%)であり、減となったもの及びその額は、固定資産税5,157万8,394円(2.4%)、都市計画税1,258万4,495円(3.7%)、市民税1,133万6,807円(0.7%)、市たばこ税303万9,207円(0.8%)である。

市税収入の内訳は、次表のとおりである。

税 目	平成 27 年度			平成 26 年度		比 較	
	調 定 額	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率	増 減 額	増減率
1 普通税	円	円	%	円	%	円	%
	4,621,115,207	4,277,679,649	92.6	4,341,946,211	91.9	△ 64,266,562	△ 1.5
市民税	1,797,797,494	1,698,786,031	94.5	1,710,122,838	94.5	△ 11,336,807	△ 0.7
固定資産税	2,321,938,533	2,088,776,482	90.0	2,140,354,876	88.6	△ 51,578,394	△ 2.4
軽自動車税	138,792,458	127,530,414	91.9	125,842,568	91.8	1,687,846	1.3
市たばこ税	362,586,722	362,586,722	100.0	365,625,929	100.0	△ 3,039,207	△ 0.8
2 目的税	397,920,962	349,087,433	87.7	359,959,068	86.1	△ 10,871,635	△ 3.0
入湯税	18,729,790	17,184,420	91.7	15,471,560	90.9	1,712,860	11.1
都市計画税	379,191,172	331,903,013	87.5	344,487,508	85.9	△ 12,584,495	△ 3.7
合 計	5,019,036,169	4,626,767,082	92.2	4,701,905,279	91.4	△ 75,138,197	△ 1.6

次に、最近3箇年間の収入率をみると、次表のとおりである。

現年課税分、滞納繰越分の合計で収入率が92.2%で、前年度収入率(91.4%)を上回っている。内訳をみると、現年課税分については99.0%で、前年度収入率と同率であり、滞納繰越分については9.9%で、前年度収入率(10.7%)を下回っている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率			
			27年度	26年度	25年度	前年比
現年課税分	円 4,637,320,142	円 4,589,071,941	% 99.0	% 99.0	% 99.0	ポイント 0.0
滞納繰越分	381,716,027	37,695,141	9.9	10.7	9.4	△0.8
計	5,019,036,169	4,626,767,082	92.2	91.4	91.0	0.8

次いで、収入未済額についてみると、3億4,933万8,547円で、前年度に比べ3,257万1,352円(8.5%)の減となっている。

不納欠損額は、時効処分によるもの1,427件(560人)3,709万2,097円、執行停止処分によるもの398件(143人)583万8,443円、計1,825件(703人)4,293万540円で、地方税法第15条の7及び第18条の規定により処理されている。

2款 地方譲与税

予算現額	1億5,200万	0円	
調定額	1億6,683万5,002円		
決算額	1億6,683万5,002円		予算対比 109.8% 収入率 100.0%

決算額は、前年度に比べ729万5,000円(4.6%)の増で、歳入総額の0.7%である。

3款 利子割交付金

予算現額	800万	0円	
調定額	599万2,000円		
決算額	599万2,000円		予算対比 74.9% 収入率 100.0%

決算額は、前年度に比べ112万6,000円(15.8%)の減で、歳入総額の0.0%である。

4款 配当割交付金

予算現額	600万	0円	
調定額	1,659万3,000円		
決算額	1,659万3,000円		予算対比 276.6% 収入率 100.0%

決算額は、前年度に比べ637万5,000円(27.8%)の減で、歳入総額の0.1%である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	100万	0円	
調定額	1,381万3,000円		
決算額	1,381万3,000円		予算対比 1,381.3% 収入率 100.0%

決算額は、前年度に比べ105万3,000円(8.3%)の増で、歳入総額の0.1%である。

6款 地方消費税交付金

予算現額	7億2,800万	0円	
調定額	8億8,761万5,000円		
決算額	8億8,761万5,000円		予算対比 121.9% 収入率 100.0%

決算額は、前年度に比べ3億6,317万5,000円(69.3%)の増で、歳入総額の3.8%である。

7款 自動車取得税交付金

予算現額	1,500万	0円	
調定額	2,051万3,000円		
決算額	2,051万3,000円		予算対比 136.8% 収入率 100.0%

決算額は、前年度に比べ822万8,000円(67.0%)の増で、歳入総額の0.1%である。

8款 地方特例交付金

予算現額	700万	0円	
調定額	794万1,000円		
決算額	794万1,000円		予算対比 113.4% 収入率 100.0%

決算額は、前年度に比べ57万2,000円(7.8%)の増で、歳入総額の0.0%である。

9款 地方交付税

予算現額	67億4,422万8,000円		
調定額	68億8,538万8,000円		
決算額	68億8,538万8,000円		予算対比 102.1% 収入率 100.0%

決算額は、前年度に比べ1,430万3,000円(0.2%)の減で、歳入総額の29.3%である。
内訳は、普通交付税は7万3,000円(0.0%)の減、特別交付税は1,423万円(1.7%)の減となっている。

10款 交通安全対策特別交付金

予算現額	900万	0円	
調定額	742万4,000円		
決算額	742万4,000円		予算対比 82.5% 収入率 100.0%

決算額は、前年度に比べ35万3,000円(5.0%)の増で、歳入総額の0.0%である。

11款 分担金及び負担金

予 算 現 額	2億1,582万8,000円					
調 定 額	2億2,606万7,229円					
決 算 額	2億1,277万6,266円	<table><tr><td>予算対比</td><td>98.6%</td></tr><tr><td>収入率</td><td>94.1%</td></tr></table>	予算対比	98.6%	収入率	94.1%
予算対比	98.6%					
収入率	94.1%					

決算額は、前年度に比べ9,993万6,546円(32.0%)の減で、歳入総額の0.9%である。

この内訳は、分担金で89万1,672円の皆増、負担金で1億82万8,218円(32.2%)の減となっている。

収入未済額1,232万6,383円は、児童福祉費負担金1,054万7,890円、老人福祉費負担金177万8,493円である。

不納欠損処分として、96万4,580円が処理されており、内容としては、児童福祉費負担金の平成12年度から平成22年度賦課分で、いずれも生活困窮により未納となっていたもので、地方自治法第236条第1項の規定によるものである。

収入未済額の減少に向けて、一層の努力を望むものである。

12款 使用料及び手数料

予 算 現 額	3億2,885万2,000円					
調 定 額	3億3,565万6,802円					
決 算 額	3億2,850万8,299円	<table><tr><td>予算対比</td><td>99.9%</td></tr><tr><td>収入率</td><td>97.9%</td></tr></table>	予算対比	99.9%	収入率	97.9%
予算対比	99.9%					
収入率	97.9%					

決算額は、前年度に比べ351万4,843円(1.1%)の増で、歳入総額の1.4%である。

この内訳は、使用料で281万8,874円(1.1%)の増、手数料で69万5,969円(0.9%)の増となっている。

収入未済額714万8,503円は、土木使用料713万1,463円等である。

収入未済額の減少に向けて、一層の努力を望むものである。

13款 国庫支出金

予算現額	44億	486万3,820円	
調定額	42億8,573万8,012円		
決算額	41億	202万	32円
			予算対比 93.1% 収入率 95.7%

決算額は、前年度に比べ2億6,708万3,049円(7.0%)の増で、歳入総額の17.5%である。

これを項目別にみると次表のとおりで、国庫負担金で4億6,426万2,921円(18.3%)の増、国庫補助金で1億7,672万6,384円(14.0%)の減、委託金で2,045万3,488円(63.0%)の減となっている。

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
国庫負担金	円 3,003,376,417	円 2,539,113,496	円 464,262,921	% 18.3
国庫補助金	1,086,641,571	1,263,367,955	△ 176,726,384	△ 14.0
委託金	12,002,044	32,455,532	△ 20,453,488	△ 63.0
計	4,102,020,032	3,834,936,983	267,083,049	7.0

収入未済額1億8,371万7,980円は、総務費国庫補助金5,470万9,000円、民生費国庫補助金4,267万8,000円、土木費国庫補助金3,144万円等である。

14款 県支出金

予算現額	22億9,360万1,387円	
調定額	20億4,681万6,861円	
決算額	20億3,573万2,944円	予算対比 88.8% 収入率 99.5%

決算額は、前年度に比べ1億6,344万5,798円(7.4%)の減で、歳入総額の8.7%である。

これを項目別にみると次表のとおりで、県負担金で1億6,618万4,015円(15.2%)の増、県補助金で3億5,066万3,705円(32.0%)の減、委託金で2,103万3,892円(194.2%)の増となっている。

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
県負担金	1,258,114,621	1,091,930,606	166,184,015	15.2
県補助金	745,753,382	1,096,417,087	△ 350,663,705	△ 32.0
委託金	31,864,941	10,831,049	21,033,892	194.2
計	2,035,732,944	2,199,178,742	△ 163,445,798	△ 7.4

収入未済額 1,108 万 3,917 円は、農林水産費県補助金 960 万 1,403 円等である。

1.5 款 財産収入

予算現額	8,179 万 6,000 円	
調定額	1 億 2,261 万 1,076 円	
決算額	1 億 2,238 万 6,104 円	予算対比 149.6% 収入率 99.8%

決算額は、前年度に比べ 6,985 万 8,073 円 (36.3%) の減で、歳入総額の 0.5% である。

この内訳は、財産運用収入で 5,771 万 6,449 円 (41.9%) の減、財産売却収入で、1,214 万 1,624 円 (22.3%) の減となっている。

収入未済額 22 万 4,972 円は、財産貸付収入である。

1.6 款 寄附金

予算現額	3 億 3,892 万 5,000 円	
調定額	3 億 4,235 万 8,751 円	
決算額	3 億 4,064 万 8,751 円	予算対比 100.5% 収入率 99.5%

決算額は、前年度に比べ 2 億 6,058 万 2,751 円 (325.5%) の増で、歳入総額の 1.4% である。

増になった主なもの及びその額は、総務費寄附金 2 億 6,045 万 1,956 円 (332.8%) で、減になった主なもの及びその額は、保健体育費寄附金 10 万円 (6.3%) である。

収入未済額 171 万円は、総務費寄附金である。

17款 繰入金

予算現額	14億 152万1,000円	
調定額	3億5,183万7,344円	
決算額	3億5,183万7,344円	予算対比 25.1% 収入率 100.0%

決算額は、前年度に比べ5億9,680万2,427円（62.9%）の減で、歳入総額の1.5%である。

18款 繰越金

予算現額	4億8,010万5,352円	
調定額	4億8,421万2,384円	
決算額	4億8,421万2,384円	予算対比 100.9% 収入率 100.0%

決算額は、前年度に比べ1億9,208万8,513円（65.8%）の増で、歳入総額の2.1%である。

19款 諸収入

予算現額	3億3,810万2,000円	
調定額	4億6,402万4,171円	
決算額	3億5,581万4,442円	予算対比 105.2% 収入率 76.7%

決算額は、前年度に比べ2,075万425円（6.2%）の増で、歳入総額の1.5%である。

増になった主なもの及びその額は、雑入2,829万8,588円（9.8%）等である。

収入未済額の1億820万9,729円は、生活安定再建資金貸付金償還金8,187万5,360円、災害援護資金貸付金償還金2,059万7,280円、雑入573万7,089円である。

不納欠損処分は、なされていない。

収入未済額の減少に向けて、一層の努力を望むものである。

20款 市 債

予 算 現 額	28億3,262万2,000円	
調 定 額	25億1,832万2,000円	
決 算 額	25億1,832万2,000円	予算対比 88.9% 収 入 率 100.0%

決算額は、前年度に比べ7億1,534万2,000円（22.1%）の減で、歳入総額の10.7%である。

減になった主なもの及びその額は、消防債11億9,050万円（98.1%）、土木債2億7,880万円（60.6%）等である。

市債の発行及び償還状況は、資料第9表のとおりである。

(3) 歳出の款別状況(資料 第6表・第8表 参照)

1款 議会費

予算現額	2億3,853万9,000円	
決算額	2億3,406万 295円	(予算対比 98.1%)
不用額	447万8,705円	

決算額は、前年度に比べ787万5,854円(3.5%)の増で、歳出総額の1.0%である。

増になった主なもの及びその額は、共済費822万4,105円等である。

減になった主なもの及びその額は、給料39万8,400円、旅費37万30円等である。

不用額447万8,705円は、旅費169万6,450円等である。

2款 総務費

予算現額	29億8,591万4,781円	
決算額	26億6,947万5,338円	(予算対比 89.4%)
翌年度繰越額	1億 249万1,000円	
不用額	2億1,394万8,443円	

決算額は、前年度に比べ3億6,849万6,966円(16.0%)の増で、歳出総額の11.5%である。

増になった主なもの及びその額は、企画費3億3,449万6,439円等である。

減になった主なもの及びその額は、支所費4,170万7,470円、文書広報費2,867万3,154円、地籍調査費2,136万8,603円等である。

翌年度繰越額1億249万1,000円は、企画費7,189万7,000円、戸籍住民基本台帳費1,140万4,000円等の繰越明許費及び契約管財費46万円等の継続費通次繰越である。

不用額2億1,394万8,443円は、一般管理費5,093万26円、企画費4,768万9,408円、支所費4,112万1,678円等である。

3款 民 生 費

予 算 現 額	98億6,278万3,000円	
決 算 額	94億3,002万9,767円	(予算対比 95.6%)
翌年度繰越額	4,801万2,000円	
不 用 額	3億8,474万1,233円	

決算額は、前年度に比べ7億9,443万5,843円(9.2%)の増で、歳出総額の40.7%である。

増になった主なもの及びその額は、社会福祉総務費5億3,958万1,263円、児童措置費4億4,142万1,085円等である。

減になった主なもの及びその額は、児童福祉総務費1億6,394万8,919円等である。

翌年度繰越額4,801万2,000円は、児童福祉総務費の継続費通次繰越である。

不用額3億8,474万1,233円は、社会福祉総務費1億2,989万816円、児童措置費7,606万277円等である。

4款 衛 生 費

予 算 現 額	29億6,260万 612円	
決 算 額	28億8,919万7,919円	(予算対比 97.5%)
翌年度繰越額	455万7,092円	
不 用 額	6,884万5,601円	

決算額は、前年度に比べ6億4,759万2,719円(28.9%)の増で、歳出総額の12.5%である。

増になった主なもの及びその額は、汚泥再生処理センター建設費5億4,154万7,132円、保健衛生総務費6,511万7,277円等である。

減になった主なもの及びその額は、塵芥処理費532万172円等である。

翌年度繰越額455万7,092円は、健康対策費129万6,000円の繰越明許費及び汚泥再生処理センター建設費326万1,092円の継続費通次繰越である。

不用額6,884万5,601円は、健康対策費4,569万2,745円、し尿処理費1,389万4,599円等である。

5款 労働費

予 算 現 額	1,887万1,000円	
決 算 額	1,857万 751円	(予算対比 98.4%)
不 用 額	30万 249円	

決算額は、前年度に比べ81万3,139円(4.2%)の減で、歳出総額の0.1%である。
増になったものはない。

減になったもの及びその額は、勤労者会館運営費80万6,888円等である。

不用額30万249円は、勤労者会館運営費である。

6款 農林水産業費

予 算 現 額	11億9,350万3,640円	
決 算 額	9億7,805万6,106円	(予算対比 81.9%)
翌年度繰越額	5,100万4,850円	
不 用 額	1億6,444万2,684円	

決算額は、前年度に比べ1億6,238万406円(19.9%)の増で、歳出総額の4.2%である。

増になった主なもの及びその額は、農地費1億391万1,825円、畜産業費4,235万4,205円等である。

減になった主なもの及びその額は、松尾漁港海岸保全事業費957万9,189円等である。

翌年度繰越額5,100万4,850円は、三会漁港海岸保全事業費4,532万7,090円、漁港管理費342万7,760円、水産業振興費225万円の繰越明許費である。

不用額1億6,444万2,684円は、農業振興費1億837万8,149円等である。

7款 商 工 費

予 算 現 額	7億4,758万1,000円	
決 算 額	6億5,159万4,071円	(予算対比 87.2%)
翌年度繰越額	4,162万3,760円	
不 用 額	5,436万3,169円	

決算額は、前年度に比べ4,546万6,897円(7.5%)の増で、歳出総額の2.8%である。

増になった主なもの及びその額は、観光費 6,157万5,910円、商工業振興費 3,262万6,717円等である。

減になった主なもの及びその額は、ふるさと産業振興費 6,433万3,789円等である。

翌年度繰越額 4,162万3,760円は、ふるさと産業振興費 2,400万円、観光費 1,762万3,760円の繰越明許費である。

不用額 5,436万3,169円は、商工業振興費 2,821万5,595円等である。

8款 土 木 費

予 算 現 額	13億7,280万3,307円	
決 算 額	11億6,729万8,425円	(予算対比 85.0%)
翌年度繰越額	8,957万6,971円	
不 用 額	1億1,592万7,911円	

決算額は、前年度に比べ5億6,553万3,161円(32.6%)の減で、歳出総額の5.0%である。

増になった主なもの及びその額は、河川整備事業費 3,081万4,742円等である。

減になった主なもの及びその額は、街なみ環境整備事業費 2億2,165万2,281円、萩が丘住宅整備事業費 1億9,022万9,380円等である。

翌年度繰越額 8,957万6,971円は、街路整備事業費 7,658万7,971円、耐震・安心住まいづくり支援事業費 566万6,000円等の繰越明許費及び都市計画総務費 200万円の継続費逡次繰越である。

不用額 1億1,592万7,911円は、耐震・安心住まいづくり支援事業費 2,329万3,400円、河川整備事業費 1,504万9,761円等である。

9款 消 防 費

予 算 現 額	7億 51万4,000円	
決 算 額	6億6,577万3,623円	(予算対比 95.0%)
不 用 額	3,474万 377円	

決算額は、前年度に比べ12億8,633万7,401円(65.9%)の減で、歳出総額の2.9%である。

増になったものはなく、減になった主なもの及びその額は、災害対策費12億1,214万144円、消防施設費5,062万4,283円等である。

不用額3,474万377円は、消防施設費1,559万3,767円等である。

10款 教 育 費

予 算 現 額	25億3,144万3,000円	
決 算 額	23億2,994万1,696円	(予算対比 92.0%)
翌年度繰越額	1,611万6,000円	
不 用 額	1億8,538万5,304円	

決算額は、前年度に比べ4億416万3,757円(14.8%)の減で、歳出総額の10.0%である。

増になった主なもの及びその額は、学校整備費(小学校)4億1,396万4,727円、学校整備費(中学校)2億2,969万5,202円等である。

減になった主なもの及びその額は、スポーツ振興費4億627万6,259円、非構造部材耐震化事業費(小学校)3億1,552万9,199円、非構造部材耐震化事業費(中学校)2億9,855万1,804円等である。

翌年度繰越額1,611万6,000円は、スポーツ振興費の繰越明許費である。

不用額1億8,538万5,304円は、学校整備費(小学校)4,878万8,840円、公民館費3,172万6,933円、学校整備費(中学校)2,291万9,254円等である。

11款 災害復旧費

予 算 現 額	3,257万9,000円	
決 算 額	1,765万7,168円	(予算対比 54.2%)
翌年度繰越額	1,045万2,000円	
不 用 額	446万9,832円	

決算額は、前年度に比べ1,765万7,168円の皆増で、歳出総額の0.1%である。

増になった主なもの及びその額は、農業用施設災害復旧費（単独）748万7,640円、土木施設災害復旧費（単独）543万208円等であり、減になったものはない。

翌年度繰越額1,045万2,000円は、土木施設災害復旧費（補助）918万円、農業用施設災害復旧費（補助）127万2,000円の繰越明許費である。

不用額446万9,832円は、土木施設災害復旧費（単独）257万792円、農業用施設災害復旧費（補助）166万440円等である。

12款 公 債 費

予 算 現 額	21億5,524万	0円
決 算 額	21億2,460万3,546円	(予算対比 98.6%)
不 用 額	3,063万6,454円	

決算額は、前年度に比べ2億3,946万4,997円（10.1%）の減で、歳出総額の9.2%である。

この内訳は、元金2億1,923万2,361円（10.3%）の減、利子で2,023万2,636円（8.9%）の減となっている。

13款 諸支出金

予算現額	2,000円	
決算額	0円	(予算対比 0.0%)
不用額	2,000円	

14款 予備費

予算現額	1,840万7,219円	
決算額	0円	(予算対比 0.0%)
不用額	1,840万7,219円	

4 特別会計（資料 第1表・第2表 参照）

（1）国民健康保険事業特別会計（資料 第10表 参照）

歳入の決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	87億4,609万9,000円
調定額	90億 338万1,967円
決算額	86億 838万8,371円（予算対比 98.4%）
不納欠損額	3,074万4,715円
収入未済額	3億6,424万8,881円

本年度の収支は、6,899万5,512円の黒字であるが、単年度収支については2,769万6,866円の赤字となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ12億5,559万1,592円（17.1%）の増で、これは共同事業交付金繰入金等の増によるものである。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりで、収入率は、前年度に比べ0.2ポイント減少し77.0%となっている。内訳は、現年課税分は、0.4ポイント減少して95.1%となり、滞納繰越分は、0.5ポイント増加して12.5%となっている。

【国民健康保険税の収入状況】

項目 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	円	円	円	円	%
平成27年度	1,715,929,046	1,321,381,461 (0)	30,538,746	364,008,839	77.0
平成26年度	1,771,922,998	1,367,135,281 (1,500)	25,871,871	378,915,846	77.2
増 減	△ 55,993,952	△ 45,753,820	4,666,875	△ 14,907,007	ポイント △ 0.2
増減率(%)	△ 3.2	△ 3.3	18.0	△ 3.9	

注：収入済額の（ ）書きは、還付未済額である。

この特別会計の全体の収入未済額は、3億6,424万8,881円であり、前年度に比べ1,511万2,976円（4.0%）の減となっている。

不納欠損額は、時効処分によるもの1,282件（356人）2,061万5,983円、執行停止処分によるもの708件（161人）992万2,763円で、合計1,990件（517人）3,053万8,746円で、

地方税法第15条の7及び地方税法第18条の規定により処理されている。

不納欠損額、収入未済額については依然として多額の状況にあり、収入未済額等の減少に向けて、更に努力を望むものである。

歳出の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	8 7 億 4, 6 0 9 万 9, 0 0 0 円
決 算 額	8 5 億 3, 9 3 9 万 2, 8 5 9 円 (予算対比 97.6%)
不 用 額	2 億 6 7 0 万 6, 1 4 1 円

歳出決算額は、前年度に比べ12億8,328万8,458円(17.7%)の増で、これは、共同事業拠出金基金積立金等の増によるものである。

不用額の主なものは、保険給付費、保険事業費、予備費等である。

(2) 温泉給湯事業特別会計

歳入の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	7 億 2, 1 4 6 万 2, 3 7 6 円
調 定 額	6 億 8, 9 4 1 万 2 3 0 円
決 算 額	6 億 6, 7 6 7 万 8 4 円 (予算対比 92.5%)
収入未済額	2, 1 7 4 万 1 4 6 円

歳入決算額は、前年度に比べ2億1,440万5,729円(47.3%)の増で、これは市債、繰越金の増加によるものである。

収入未済額は、温泉給湯収入の使用料2,174万146円で、この内訳は、現年度分0円、過年度分2,174万146円となっている。

歳出の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	7 億 2, 1 4 6 万 2, 3 7 6 円
決 算 額	6 億 6, 2 4 0 万 4, 3 4 7 円 (予算対比 91.8%)
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	5, 9 0 5 万 8, 0 2 9 円

歳出決算額は、前年度に比べ2億1,718万7,615円(48.8%)の増で、これは給湯管整備事業費の増によるものである。

不用額の主なものは、給湯管整備事業費等である。

次に、最近4箇年間の経常収支の状況は、次表のとおりである。

年 度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
項 目					
前 年 度 繰 越		円 12, 907, 748	円 2, 503, 221	円 2, 505, 808	円 8, 047, 623
収 入		65, 346, 228	80, 584, 508	450, 758, 547	659, 622, 461
支 出	一般経費	75, 750, 755	80, 581, 921	445, 216, 732	662, 404, 347
翌 年 度 繰 越		2, 503, 221	2, 505, 808	8, 047, 623	5, 265, 737

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	5億7,995万4,000円
調 定 額	5億7,809万1,609円
決 算 額	5億7,644万5,643円 (予算対比 99.4%)
不納欠損額	14万5,300円
収入未済額	150万 666円

歳入決算額は、前年度に比べ190万4,806円(0.3%)の減で、これは後期高齢者医療保険料、使用料及び手数料の減によるものである。

不納欠損額14万5,300円(7人、22件)は時効処分によるもので、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定により処理されている。

歳出の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	5億7,995万4,000円
決 算 額	5億6,623万3,803円 (予算対比 97.6%)
不 用 額	1,372万 197円

歳出決算額は、前年度に比べ89万9,703円(0.2%)の減で、これは、後期高齢者医療広域連合納付金の減によるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金等である。

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、各会計とも調書記載の計数は正確であることを認めた。

なお、一般会計の翌年度へ繰り越すべき財源 8,511 万 8,490 円は、継続費逓次繰越額が 808 万 3,092 円、繰越明許費繰越額が 7,703 万 5,398 円である。

次に、実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額は、一般会計及び特別会計において 0 円である。

6 財産に関する調書

財産に関する調書については、財産台帳及び関係書類により確認を行った結果、調書記載の計数は正確であることを認めた。

(1) 公有財産

ア 土地

(一般会計)

行政財産の決算年度末現在高は 233 万 6,134.82 m^2 で、前年度末に比べ 3,503.57 m^2 の増である。

普通財産の決算年度末現在高は 74 万 355.63 m^2 で、前年度末に比べ 2,708.43 m^2 の増である。

土地の増減状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中 増減高	決算年度末現在高
行政 財 産	公用財産	m^2 22,083.32	m^2 67.00	m^2 22,150.32
	公共用財産	2,310,547.93	3,436.57	2,313,984.50
	計	2,332,631.25	3,503.57	2,336,134.82
普 通 財 産		737,647.20	2708.43	740,355.63
合 計		3,070,278.45	6,212.00	3,076,490.45

(温泉給湯事業特別会計)

行政財産の決算年度末現在高は 954.07 m^2 で、前年度末と同じである。

イ 建 物

(一般会計)

行政財産の決算年度末現在高は 23 万 2,182.28 m²で、前年度末に比べ 3,233.73 m²の減である。

普通財産の決算年度末現在高は 663.45 m²で、前年度末と同じである。

建物の増減状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中 増減高	決算年度末現在高
行政 財 産	公用財産	m ² 11,706.17	m ² 150.51	m ² 11,856.68
	公共用財産	223,709.84	△ 3,384.24	220,325.60
	計	235,416.01	△ 3,233.73	232,182.28
普 通 財 産		663.45	0.00	663.45
合 計		236,079.46	△ 3,233.73	232,845.73

(温泉給湯事業特別会計)

行政財産の決算年度末現在高は 310.31 m²で、前年度末と同じである。

ウ 山 林

(一 般 会 計)

決算年度末現在高は 188 万 1,720.00 m²で、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は 6 万 7,457.00 m³で、前年度末に比べ 1,084.00 m³の増である。

エ 有価証券

株券の決算年度末現在高は 3,264 万 5,000 円で、前年度末と同じである。

オ 出資による権利

(一 般 会 計)

決算年度末現在高は 2 億 4,736 万 6,000 円で、前年度末に比べ 750 万円の増である。

(2) 物 品

(一 般 会 計)

物品の決算年度末現在高は、194 品目・574 点で、前年度末に比べ 1 品目・10 点の減である。

(国民健康保険事業特別会計)

物品の決算年度末現在高は、1 品目・3 点で、前年度末に比べ 1 点の減である。

(温泉給湯事業特別会計)

物品の決算年度末現在高は、14 品目・34 点で、前年度末に比べ 3 品目・5 点の増である。

(3) 債 権

(一 般 会 計)

債権の決算年度末現在高は 4 億 6,879 万 6,000 円で、前年度末に比べ 8,202 万 7,000 円の増となっている。

この決算年度末現在高の内訳は、市民税（特別徴収）は 1 億 6,727 万 7,000 円で、2,395 万 8,000 円の増、災害援護資金貸付金は 1,764 万 4,000 円で、102 万円の減、生活安定再建資金貸付金は 8,187 万 5,000 円で、291 万 1,000 円の減、地域総合整備資金貸付金は 2 億 200 万円で、6,200 万円の増である。

(4) 基 金

(一般会計及び特別会計)

平成 28 年 3 月 31 日現在の基金（20 種類）の決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末決算額	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(一般会計)			
財 政 調 整 基 金	621,509,318	431,738	621,941,056
合 併 振 興 基 金	1,558,805,073	△ 120,494,109	1,438,310,964
北 村 西 望 賞 基 金	19,772,714	0	19,772,714
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	66,447,991	8,803,105	75,251,096
奨 学 金 貸 付 基 金	109,156,290	297,616	109,453,906
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	5,500,000	0	5,500,000
土 地 開 発 基 金	502,221,807	376,416	502,598,223
外 港 地 区 環 境 整 備 基 金	11,093,321	8,342	11,101,663
図 書 館 等 図 書 整 備 基 金	58,433,893	0	58,433,893
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,721,779,025	46,641,900	1,768,420,925
市 債 管 理 基 金	878,987,089	1,600,910	880,587,999
ふ る さ と づ く り 基 金	409,478,265	51,177,588	460,655,853
地 域 振 興 基 金	1,168,000,747	△ 308,253,623	859,747,124
有 明 町 下 水 道 事 業 基 金	519,644,950	1,363,489	521,008,439
教 育 文 化 振 興 基 金	224,590,729	80,642,491	305,233,220
国民健康保険出産費資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
島 原 城 整 備 基 金	100,066,134	1,679,313	101,745,447
収 入 印 紙 等 購 買 基 金	2,000,000	0	2,000,000
交 通 災 害 共 済 基 金	61,561,675	△ 2,524,312	59,037,363
小 計	8,045,049,021	△ 238,249,136	7,806,799,885
(特別会計)			
国民健康保険財政調整基金	87,285,098	65,821	87,350,919
小 計	87,285,098	65,821	87,350,919
合 計	8,132,334,119	△ 238,183,315	7,894,150,804

7 基金の運用状況

(1) 土地開発基金（資料 第11表 参照）

平成27年度末基金総額は5億259万8,223円で、前年度に比べ37万6,416円の増となっている。これは、基金の利息によるものである。

基金の内訳は、現金預金が5億259万8,223円で前年度末に比べ37万6,416円の増となっている。

(2) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

当基金は、基金総額550万円で運用されており、その運用状況は、次表のとおりである。

当年度貸付件数は0件で、前年度と同じである。

基金総額	貸付金				現金残高
	前年度残高	貸付	償還	当年度残高	
円	件	件	件	件	円
	0	0	0	0	
5,500,000	円	円	円	円	5,500,000
	0	0	0	0	

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当基金は、基金総額600万円で運用されており、その運用状況は、次表のとおりである。

当年度貸付件数は0件で、前年度と同じである。

基金総額	貸付金				現金残高
	前年度残高	貸付	償還	当年度残高	
円	件	件	件	件	円
	0	0	0	0	
6,000,000	円	円	円	円	6,000,000
	0	0	0	0	

(4) 奨学金貸付基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
現 金	52,110,790	12,334,116	8,940,000	55,504,906
貸 付	57,045,500	8,940,000	12,036,500	53,949,000
合 計	109,156,290	21,274,116	20,976,500	109,453,906

当年度は、894 万円の貸付、1,203 万 6,500 円の償還があったため、貸付残高は、5,394 万 9,000 円となっている。

(5) 収入印紙等購買基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
現 金	177,300	8,684,700	8,150,000	712,000
収入印紙 長崎県証紙	1,822,700	8,150,000	8,684,700	1,288,000
合 計	2,000,000	16,834,700	16,834,700	2,000,000

当年度は、収入印紙及び長崎県証紙を 868 万 4,700 円販売している。

8 むすび

以上が、平成 27 年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査した概要である。

本年度の一般会計・特別会計を合わせた決算額の総計は、歳入が 333 億 4,364 万 3,748 円、歳出が 329 億 4,428 万 9,714 円となり、前年度に比べ、歳入で 8 億 4,559 万 2,894 円 (2.6%)、歳出で 10 億 4,640 万 8,188 円 (3.3%) それぞれ増加している。

一般会計における歳入については、地方消費税交付金、国庫支出金、寄附金等が増加し、歳出については、民生費、衛生費、総務費、農林水産業費等が増加している。

また、特別会計については、国民健康保険事業、温泉給湯事業は歳入歳出ともに増加し、後期高齢者医療は歳入歳出ともに減少している。

歳入の中で、市税の収入率については昨年度より 0.8 ㌔上昇しており、また 7 年連続で上昇していることは、これまでの関係者の努力によるものと思われる。しかしながら、依然として収入未済額は多く、既納者との公平を期するためにも、今後も引き続き収入未済額の減少に向けて努力されることを望むものである。

普通会計における財源構成についてみると、歳入においては、一般財源が 61.1% (0.5 ㌔増)、特定財源が 38.9% (0.5 ㌔減) の構成比率となっており、前年度と比べると、一般財源では地方交付税、繰越金の比率が増加し、特定財源では市債、県支出金の比率が減少している。

自主財源と依存財源に区分すると、自主財源が 29.0% (0.8 ㌔減)、依存財源が 71.0% (0.8 ㌔増) の構成比率になっており、前年度と比べると、国庫支出金等の依存財源の比率が増加している。

歳出においては、義務的経費が 48.5% (2.6 ㌔増)、投資的経費が 13.2% (5.0 ㌔減)、その他の経費が 38.3% (2.4 ㌔増) の構成比率になっており、前年度の比率と比べると、義務的経費で扶助費等が増加、投資的経費で普通建設事業が減少、その他の経費では、繰出金等が増加している。

財政指標について、前年度と比較してみると、財政力を評価する財政力指数は 0.42 で、前年度より 0.01 ㌔高くなっている。一般財源のゆとりを示す経常一般財源等比率は 96.0% で、前年度より 1.9 ㌔高くなっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 89.6% で、前年度に比べ 3.6 ㌔低くなっている。

近年の本市の財政状況は、固定資産税他の市税が年々減少していく一方で、自主財源率も低下していく極めて厳しい状況にある。一方で、職員数は減少しているものの人件費は逆に増加してきており、また医療費、その他の扶助費等の支出は特に増加傾向にあり、市の財政負担は年々増大している状態である。

今後の財政運営に当たっては、中・長期的な視点で財政の健全化に向け、自主性・自立性の高い財政運営を目指し、限られた財源のより効果的な適正配分と経費支出の効率化を図ることが一層求められている。そのためにも、各部署、職員一人一人が担当者としての技術や知識の習得に努め、自主財源率を高める政策を図っていくことは元より、常にコスト意識を持ち業務の効率化に努めていただきたい。

今後とも、社会情勢の変化や新たな時代に対応した島原市第四次行政改革大綱に基づき、安定的な財政運営に必要な地方税財源及び地方交付税を含む一般財源の確保に努められるとともに、地域経済の育成と活性化、住民福祉の増進及び市勢の振興に向け、一層努力されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表		37
第 2 表	各会計歳入歳出決算年度比較表		38
第 3 表	普通会計歳入財源別年度比較表		39
第 4 表	普通会計財源別充当経費状況表		40
第 5 表	一般会計歳入款別決算状況表		41
第 6 表	一般会計歳出款別決算状況表		42
第 7 表	一般会計歳入款別年度比較表		43
第 8 表	一般会計歳出款別年度比較表		44
第 9 表	一般会計市債発行及び償還状況表		45
第 10 表	国民健康保険税及び保険給付年度比較表		46
第 11 表	土地開発基金運用状況表		47

第 1 表

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

会 計 別	歳 入						歳 出				歳 入 歳 出 差 引 残 額
	予 算 現 額	調 定 額	歳 入 額 (還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する比	支 出 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する比	
	円	円	円	円	円	%	円	円	円	%	円
一 般 会 計	24,820,781,559	24,208,794,801	23,491,139,650 (0)	43,895,120	673,760,031	94.6	23,176,258,705	363,833,673	1,280,689,181	93.4	314,880,945
特 別 会 計											
国民健康保険事業	8,746,099,000	9,003,381,967	8,608,388,371 (0)	30,744,715	364,248,881	98.4	8,539,392,859	0	206,706,141	97.6	68,995,512
温泉 給湯事業	721,462,376	689,410,230	667,670,084	0	21,740,146	92.5	662,404,347	0	59,058,029	91.8	5,265,737
島原都市計画事業 安中土地区画整理 事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
後期高齢者医療	579,954,000	578,091,609	576,445,643 (297,400)	145,300	1,500,666	99.4	566,233,803	0	13,720,197	97.6	10,211,840
小 計	10,047,515,376	10,270,883,806	9,852,504,098 (297,400)	30,890,015	387,489,693	98.1	9,768,031,009	0	279,484,367	97.2	84,473,089
合 計	34,868,296,935	34,479,678,607	33,343,643,748 (297,400)	74,785,135	1,061,249,724	95.6	32,944,289,714	363,833,673	1,560,173,548	94.5	399,354,034

第 2 表

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 年 度 比 較 表

会 計 別	歳 入				歳 出			
	平成 27 年 度 (A)	平成 26 年 度 (B)	増 (A)－(B)＝(C)	増 減 率 (C)/(B)	平成 27 年 度 (D)	平成 26 年 度 (E)	増 (D)－(E)＝(F)	増 減 率 (F)/(E)
一 般 会 計	円 23,491,139,650	円 24,108,771,110	円 △ 617,631,460	% △ 2.6	円 23,176,258,705	円 23,628,665,307	円 △ 452,406,602	% △ 1.9
特 別 会 計	8,608,388,371	7,352,796,779	1,255,591,592	17.1	8,539,392,859	7,256,104,401	1,283,288,458	17.7
	667,670,084	453,264,355	214,405,729	47.3	662,404,347	445,216,732	217,187,615	48.8
	—	4,868,161	△ 4,868,161	△ 100.0	—	761,580	△ 761,580	△ 100.0
	576,445,643	578,350,449	△ 1,904,806	△ 0.3	566,233,803	567,133,506	△ 899,703	△ 0.2
小 計	9,852,504,098	8,389,279,744	1,463,224,354	17.4	9,768,031,009	8,269,216,219	1,498,814,790	18.1
合 計	33,343,643,748	32,498,050,854	845,592,894	2.6	32,944,289,714	31,897,881,526	1,046,408,188	3.3

第 3 表

普通会計歳入財源別年度比較表

財源別	区 分	平成27年度(A)		平成26年度(B)		増減(A)－(B)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
市	税	千円 4,626,767	% 19.7	千円 4,701,905	% 19.5	千円 △ 75,138	% 0.2
分担金及び負担金	税金	247,904	1.1	331,056	1.4	△ 83,152	△ 0.3
使用料及び手数料	料	335,456	1.4	334,381	1.4	1,075	0.0
財産収入	収入	115,924	0.5	192,244	0.8	△ 76,320	△ 0.3
寄附金	金	340,649	1.5	80,066	0.4	260,583	1.1
繰入金	金	351,838	1.5	948,640	3.9	△ 596,802	△ 2.4
繰越金	金	480,106	2.0	292,124	1.2	187,982	0.8
諸収入	収入	296,444	1.3	292,971	1.2	3,473	0.1
	計	6,795,088	29.0	7,173,387	29.8	△ 378,299	△ 0.8
地方譲与税	税	166,835	0.7	159,540	0.6	7,295	0.1
利子割交付金	金	5,992	0.0	7,118	0.0	△ 1,126	0.0
配当割交付金	金	16,593	0.1	22,968	0.1	△ 6,375	0.0
株式等譲渡所得割交付金	金	13,813	0.1	12,760	0.1	1,053	0.0
地方消費税交付金	金	887,615	3.8	524,440	2.2	363,175	1.6
軽油引取税・自動車取得税交付金	金	20,513	0.1	12,285	0.1	8,228	0.0
地方特例交付金	金	7,941	0.0	7,369	0.0	572	0.0
地方交付税	税	6,885,388	29.3	6,899,691	28.7	△ 14,303	0.6
交通安全対策特別交付金	金	7,424	0.0	7,071	0.0	353	0.0
国庫支出金	金	4,102,020	17.5	3,834,937	15.9	267,083	1.6
県支出金	金	2,035,733	8.7	2,181,179	9.1	△ 145,446	△ 0.4
諸収入	収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
市債	債	2,518,322	10.7	3,233,664	13.4	△ 715,342	△ 2.7
	計	16,668,189	71.0	16,903,022	70.2	△ 234,833	0.8
合 計	計	23,463,277	100.0	24,076,409	100.0	△ 613,132	-

※この数値は決算統計資料より引用

第 4 表

普通会計財源別充当経費状況表

区 分	決算額 (A)+(B) 千円	臨時的経費(A)		経常的経費(B)		特定財源合計	一般財源合計
		特定財源 千円	一般財源 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
義務的経費							
人件費	3,137,080	40,240	325,064	106,433	2,665,343	146,673	2,990,407
扶助費	5,953,069	88,076	1,592	89,668	1,558,042	4,393,435	1,559,634
公債費	2,124,603	0	0	147,516	1,977,087	147,516	1,977,087
経費計	11,214,752	128,316	326,656	454,972	6,200,472	4,687,624	6,527,128
投資的経費							
普通建設事業費	3,047,161	2,439,463	607,698	3,047,161	0	2,439,463	607,698
災害復旧事業費	18,136	14,562	3,574	18,136	0	14,562	3,574
経費計	3,065,297	2,454,025	611,272	3,065,297	0	2,454,025	611,272
その他の経費							
物件費	2,937,248	296,418	563,318	859,736	1,798,752	575,178	2,362,070
補助費等	2,682,283	272,297	491,088	763,385	1,781,329	409,866	2,272,417
繰出金	2,492,927	673	1,028,209	1,028,882	1,052,882	411,836	2,081,091
積立金	414,162	414,161	1	414,162	0	414,161	1
維持補修費	178,927	4,586	68,927	73,513	93,648	16,352	162,575
投資及び出資金・貸付金	162,800	125,300	7,500	132,800	0	155,300	7,500
経費計	8,868,347	1,113,435	2,159,043	3,272,478	4,726,611	1,982,693	6,885,654
歳出合計	23,148,396	3,695,776	3,096,971	6,792,747	10,927,083	9,124,342	14,024,054
歳出構成比(%)	100.0	15.9	13.4	29.3	47.2	39.4	60.6

※この数値は、決算統計資料より引用

第 5 表

一 般 会 計 歳 入 款 別 決 算 状 況 表

款 別	区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰越財源充当額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比	調 定 額 と 収 入 済 額 の 比	収 入 済 額 の 構 成 比
1 市	税	4,434,337,000	0	0	4,434,337,000	5,019,036,169	4,626,767,082	42,930,540	349,338,547	192,430,082	104.3	92.2	19.7
2 地 方	譲 与 税	152,000,000	0	0	152,000,000	166,835,002	166,835,002	0	0	14,835,002	109.8	100.0	0.7
3 利 子	割 交 付 金	8,000,000	0	0	8,000,000	5,992,000	5,992,000	0	0	△ 2,008,000	74.9	100.0	0.0
4 配 当	割 交 付 金	6,000,000	0	0	6,000,000	16,593,000	16,593,000	0	0	10,593,000	276.6	100.0	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,000,000	0	0	1,000,000	13,813,000	13,813,000	0	0	12,813,000	1,381.3	100.0	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金		728,000,000	0	0	728,000,000	887,615,000	887,615,000	0	0	159,615,000	121.9	100.0	3.8
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		15,000,000	0	0	15,000,000	20,513,000	20,513,000	0	0	5,513,000	136.8	100.0	0.1
8 地 方 特 例 交 付 金		7,000,000	0	0	7,000,000	7,941,000	7,941,000	0	0	941,000	113.4	100.0	0.0
9 地 方 交 付 税		6,600,000,000	144,228,000	0	6,744,228,000	6,885,388,000	6,885,388,000	0	0	141,160,000	102.1	100.0	29.3
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		9,000,000	0	0	9,000,000	7,424,000	7,424,000	0	0	△ 1,576,000	82.5	100.0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金		212,678,000	3,150,000	0	215,828,000	226,067,229	212,776,266	984,580	12,326,383	△ 3,051,734	98.6	94.1	0.9
12 使 用 料 及 び 手 数 料		328,852,000	0	0	328,852,000	335,656,802	328,508,299	0	7,148,503	△ 343,701	99.9	97.9	1.4
13 国 庫 支 出 金		3,735,675,000	414,440,000	254,748,820	4,404,863,820	4,285,738,012	4,102,020,032	0	183,717,980	△ 302,843,788	93.1	95.7	17.5
14 県 支 出 金		2,083,566,000	183,067,000	26,968,387	2,293,601,387	2,046,816,861	2,035,732,944	0	11,083,917	△ 257,868,443	88.8	99.5	8.7
15 財 産 収 入		49,686,000	32,110,000	0	81,796,000	122,611,076	122,386,104	0	224,972	40,590,104	149.6	99.8	0.5
16 寄 附 金		234,055,000	104,870,000	0	338,925,000	342,358,751	340,648,751	0	1,710,000	1,723,751	100.5	99.5	1.4
17 繰 入 金		1,760,448,000	△ 358,927,000	0	1,401,521,000	351,837,344	351,837,344	0	0	△ 1,049,683,656	25.1	100.0	1.5
18 繰 越 金		1,000	346,287,000	133,817,352	480,105,352	484,212,384	484,212,384	0	0	4,107,032	100.9	100.0	2.1
19 諸 収 入		241,802,000	96,100,000	200,000	338,102,000	464,024,171	355,814,442	0	108,209,729	17,712,442	105.2	76.7	1.5
20 市 債		2,757,900,000	△ 152,378,000	227,100,000	2,832,622,000	2,518,322,000	2,518,322,000	0	0	△ 314,300,000	88.9	100.0	10.7
合 計		23,365,000,000	812,947,000	642,834,559	24,820,781,559	24,208,794,801	23,491,139,650	43,895,120	673,760,031	△ 1,329,641,909	94.6	97.0	100.0

第 6 表

一 般 会 計 歳 出 款 別 決 算 状 況 表

款 別	区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 額	予 備 費 充 用 及 流 用 増 減	予 算 現 額		支 出 済 額	翌 年 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 対		支 出 総 額 に 対 する 比 率 %
						円	円				円	円	
1 議 会 費		239,997,000	△ 1,458,000	0	0	238,539,000	234,060,295	0	4,478,705	98.1	1.0		
2 総 務 費		2,746,531,000	168,611,000	69,724,000	1,048,781	2,985,914,781	2,669,475,338	102,491,000	213,948,443	89.4	11.5		
3 民 生 費		9,495,862,000	317,517,000	49,404,000	0	9,862,783,000	9,430,029,767	48,012,000	384,741,233	95.6	40.7		
4 衛 生 費		2,716,455,000	109,063,000	136,538,612	544,000	2,962,600,612	2,889,197,919	4,557,092	68,845,601	97.5	12.5		
5 労 働 費		18,871,000	0	0	0	18,871,000	18,570,751	0	300,249	98.4	0.1		
6 農 林 水 産 業 費		939,152,000	152,935,000	101,416,640	0	1,193,503,640	978,056,106	51,004,850	164,442,684	81.9	4.2		
7 商 工 費		593,670,000	10,703,000	143,208,000	0	747,581,000	651,594,071	41,623,760	54,363,169	87.2	2.8		
8 土 木 費		1,308,513,000	△ 26,153,000	90,443,307	0	1,372,803,307	1,167,298,425	89,576,971	115,927,911	85.0	5.0		
9 消 防 費		700,514,000	0	0	0	700,514,000	665,773,623	0	34,740,377	95.0	2.9		
10 教 育 費		2,430,184,000	49,159,000	52,100,000	0	2,531,443,000	2,329,941,696	16,116,000	185,385,304	92.0	10.0		
11 災 害 復 旧 費		9,000	32,570,000	0	0	32,579,000	17,657,168	10,452,000	4,469,832	54.2	0.1		
12 公 債 費		2,155,240,000	0	0	0	2,155,240,000	2,124,603,546	0	30,636,454	98.6	9.2		
13 諸 支 出 金		2,000	0	0	0	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0		
14 予 備 費		20,000,000	0	0	△ 1,592,781	18,407,219	0	0	18,407,219	0.0	0.0		
合 計		23,365,000,000	812,947,000	642,834,559	0	24,820,781,559	23,176,258,705	363,833,673	1,280,689,181	93.4	100.0		

第 7 表

一般会計歳入款別年度比較表

款 別	年 度 別	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
		円	円	円	%
1 市	税	4,626,767,082	4,701,905,279	△ 75,138,197	△ 1.6
2 地 方	譲 与 税	166,835,002	159,540,002	7,295,000	4.6
3 利 子	割 交 付 金	5,992,000	7,118,000	△ 1,126,000	△ 15.8
4 配 当	割 交 付 金	16,593,000	22,968,000	△ 6,375,000	△ 27.8
5 株 式 等	譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,813,000	12,760,000	1,053,000	8.3
6 地 方	消 費 税 交 付 金	887,615,000	524,440,000	363,175,000	69.3
7 自 動 車	取 得 税 交 付 金	20,513,000	12,285,000	8,228,000	67.0
8 地 方	特 例 交 付 金	7,941,000	7,369,000	572,000	7.8
9 地 方	交 付 税	6,885,388,000	6,899,691,000	△ 14,303,000	△ 0.2
10 交 通 安 全	対 策 特 別 交 付 金	7,424,000	7,071,000	353,000	5.0
11 分 担 金	及 び 負 担 金	212,776,266	312,712,812	△ 99,936,546	△ 32.0
12 使 用 料	及 び 手 数 料	328,508,299	324,993,456	3,514,843	1.1
13 国 庫	支 出 金	4,102,020,032	3,834,936,983	267,083,049	7.0
14 県	支 出 金	2,035,732,944	2,199,178,742	△ 163,445,798	△ 7.4
15 財 産	収 入	122,386,104	192,244,177	△ 69,858,073	△ 36.3
16 寄 附	金	340,648,751	80,066,000	260,582,751	325.5
17 繰 入	金	351,837,344	948,639,771	△ 596,802,427	△ 62.9
18 繰 越	金	484,212,384	292,123,871	192,088,513	65.8
19 諸 収	入	355,814,442	335,064,017	20,750,425	6.2
20 市 債	債	2,518,322,000	3,233,664,000	△ 715,342,000	△ 22.1
合 計		23,491,139,650	24,108,771,110	△ 617,631,460	△ 2.6

第 8 表

一般会計歳出款別年度比較表

款 別	年 度 別	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)/(B)
1 議 会	費	円 234,060,295	円 226,184,441	円 7,875,854	% 3.5
2 総 務	費	2,669,475,338	2,300,978,372	368,496,966	16.0
3 民 生	費	9,430,029,767	8,635,593,924	794,435,843	9.2
4 衛 生	費	2,889,197,919	2,241,605,200	647,592,719	28.9
5 労 働	費	18,570,751	19,383,890	△ 813,139	△ 4.2
6 農 林 水 産 業	費	978,056,106	815,675,700	162,380,406	19.9
7 商 工	費	651,594,071	606,127,174	45,466,897	7.5
8 土 木	費	1,167,298,425	1,732,831,586	△ 565,533,161	△ 32.6
9 消 防	費	665,773,623	1,952,111,024	△ 1,286,337,401	△ 65.9
10 教 育	費	2,329,941,696	2,734,105,453	△ 404,163,757	△ 14.8
11 災 害 復 旧	費	17,657,168	0	17,657,168	—
12 公 債	費	2,124,603,546	2,364,068,543	△ 239,464,997	△ 10.1
13 諸 支 出	金	0	0	0	—
14 予 備	費	0	0	0	—
合 計		23,176,258,705	23,628,665,307	△ 452,406,602	△ 1.9

第 9 表

一般会計市債発行及び償還状況表

区 分	平成 27 年度					平成 26 年度					平成 25 年度				
	市 債 発行 額 元 千円	元利償還額			差 引 現在 高 千円	市 債 発行 額 元 千円	元利償還額			差 引 現在 高 千円	市 債 発行 額 元 千円	元利償還額			差 引 現在 高 千円
		金 利	子 計	計			金 利	子 計	計			金 利	子 計	計	
公 共 事 業 等 債	0	135,054	11,526	146,580	739,736	44,400	158,387	14,400	172,787	874,790	131,600	173,770	17,228	190,998	988,777
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	10,000	120,159	28,795	148,954	1,727,184	105,400	104,387	30,567	134,954	1,837,343	203,400	85,115	31,624	116,739	1,836,330
災 害 復 旧 事 業 債	13,700	2,135	128	2,263	37,412	0	3,347	155	3,502	25,847	5,900	3,393	162	3,555	29,194
全 国 防 災 事 業 債	336,500	0	2,715	2,715	669,600	333,100	0	0	0	333,100	0	0	0	0	0
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	0	22,832	3,109	25,941	159,831	0	37,763	3,612	41,375	182,663	0	47,084	4,296	51,380	220,426
一 般 単 独 事 業 債	1,033,000	1,046,126	76,397	1,122,523	7,692,076	1,743,100	1,199,424	85,077	1,284,501	7,705,202	156,000	1,200,900	101,678	1,302,578	7,161,526
厚生福祉施設整備事業債	0	10,674	694	11,368	32,521	0	10,493	875	11,368	43,195	0	10,315	1,053	11,368	53,688
財 源 対 策 債	0	64,515	4,386	68,901	217,062	0	73,755	5,612	79,367	281,577	0	72,601	6,836	79,437	355,332
臨 時 財 政 対 策 債	723,122	423,405	70,692	494,097	7,971,400	766,564	406,874	77,515	484,389	7,671,683	826,943	385,246	80,791	466,037	7,311,993
都 道 府 県 貸 付 金	0	26,087	0	26,087	12,063	0	26,088	0	26,088	38,150	0	26,087	0	26,087	64,238
そ の 他	402,000	67,384	7,523	74,907	993,334	241,100	117,086	8,481	125,567	658,718	3,300	119,958	10,392	130,350	534,704
計	2,518,322	1,918,371	205,965	2,124,336	20,252,219	3,233,664	2,137,604	226,294	2,363,898	19,652,268	1,327,143	2,124,469	254,060	2,378,529	18,556,208

注:1 差引現在高は、年度末現在における未償還元金

2 差引現在高 = 前年度差引現在高 + 当年度市債発行額 - 当年度元金償還額

第 10 表

国民健康保険税及び保険給付年度比較表（現年度分）

区 分		年 度	平成27年度	平成26年度	指数（平成27年度×100） 平成26年度
保険税関係	年間平均被保険者数	(1)	8,098 世帯	8,257 世帯	98.1
	年間平均被保険者数	(2)	15,339 人	15,812 人	97.0
	保険税調定額	(3)	1,340,345,800 円	1,383,285,300 円	96.9
	保険税収入額	(4)	1,274,427,295 円	1,320,577,267 円	96.5
	未納額		64,824,505 円	62,484,033 円	103.7
	1 世帯当り課税額 (3)/(1)		165,516 円	167,529 円	98.8
	被保険者 1 人当り課税額 (3)/(2)		87,382 円	87,483 円	99.9
	徴収率 (4)/(3)		95.1 %	95.5 %	99.6
	給付対象年間平均被保険者数 (5)		15,339 人	15,812 人	97.0
	受診件数 (6)		261,647 件	274,992 件	95.1
給付関係	保険者負担金 (7)		4,162,937,634 円	4,169,245,156 円	99.8
	被保険者負担金 (8)		1,386,619,150 円	1,358,795,878 円	102.0
	他法負担分 (9)		166,966,142 円	189,478,855 円	88.1
	計 (10)		5,716,522,926 円	5,717,519,889 円	100.0
	受診率 (6)/(5)		1,705.8 %	1,739.1 %	98.1
	保険者負担割合 (7)/(10)		72.8 %	72.9 %	99.9
	被保険者 1 人当り保険者負担額 (7)/(5)		271,396 円	263,676 円	102.9
	保険者負担に対する課税割合 (3)/(7)		32.2 %	33.2 %	97.0

第 11 表

土地開発基金運用状況表

区 分	平成26年度末残額	平成27年度の運用額		平成27年度末残額
		増	減	
土 地	円 0	円 0	円 0	円 0
建 物	0	0	0	0
現金預金	502,221,807	376,416	0	502,598,223
貸付金	0	0	0	0
計	502,221,807	376,416	0	502,598,223